

令和 8 年度

中農水（整）委託第 14 号

悪戸・小沢畑総委託第 3 号

特 記 仕 様 書

弘前市大字小沢 地内

青森県中南農林水産事務所

第1章 総則

(共通仕様書等の適用)

第1条 本業務の施行に当たっては、地質・土質調査共通仕様書（青森県農林水産部農村整備課） 測量業務共通仕様書（青森県農林水産部農村整備課） 農村整備設計業務共通仕様書（令和6年4月青森県農林水産部農村整備課）（以下「共通仕様書」という。）及び土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領（令和7年4月1日農林水産省）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

なお、共通仕様書と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先するものとする。

(履行期限)

第2条 本業務の履行期限は令和9年3月26日とする。

(業務の目的)

第3条 本業務は、県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業で計画する農道の調査、測量、設計業務を行うものである。

(業務場所)

第4条 業務場所は、弘前市大字小沢地内で別添図面に示すとおりである。

(業務概要)

第5条 業務の概要は次表のとおりとする。

項 目	内 容
調査業務	土質調査 1 式 用地調査 1 式
測量業務	基準点測量 3 級 N = 3 点、4 級 N = 19 点 水準測量 L = 945m 路線測量 L = 945m 地形測量 1 式 用地測量 A = 7.30ha
設計業務	実施設計（道路計画） L = 945m

(管理技術者)

第6条 管理技術者は各共通仕様書の規定によるものとし、下記の資格に該当する技術部門・選択科目は次を想定している。

資格	技術部門	選択科目
技術士	農業 建設 総合技術監理部門	農業農村工学 土質及び基礎、道路 農業-農業農村工学 建設-土質及び基礎 建設-道路
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木、 土質及び基礎、道路	
博士	農学	

(照査技術者)

第 7 条 共通仕様書第 1-8 条の 2 に示す照査技術者の資格については、管理技術者と
同様とする。

第 2 章 調査業務

(適用する図書)

第 8 条 調査業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した
図書については、その出典を明示すること。

(作業内容)

第 9 条 調査業務における作業項目及び数量は次表のとおりとする。

作業項目	数 量	備 考
1 土質調査		
室内 CBR 試料採取	5 箇所	箇所 (200m/ 箇所)
現状土 CBR 試験	10 試料	
2 用地調査		
立竹木調査	2,840 m ²	

第 3 章 測量業務

(適用する図書)

第 10 条 測量業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した
図書については、その出典を明示すること。

(作業内容)

第 11 条 測量業務における作業内容は次のとおりとする。

作業項目	数 量	備 考
1 基準点測量		
3 級基準点測量	3 点	
4 級基準点測量	19 点	
2 水準測量		
3 級水準測量	0.945km	
3 路線測量		
作業計画	1 業務	
現地踏査	0.945km	
線形決定	0.945km	
I P 設置測量	0.945km	単曲線数区分 10 以上
中心線測量	0.945km	間隔 20m 単曲線数区分 10 以上
縦断測量	0.945km	
横断測量	0.945km	幅 45m 未満、間隔 20m、単曲線数区分 10 以上
用地幅杭設置測量	0.945km	
4 地形測量		
現地測量 ()	1 式	L945m × W40m = 0.038km ²
現地測量 ()	1 式	

5 用地測量	数 量	
地図の転写	7.30ha	
土地の登記記録調査	7.30ha	
権利者確認調査（当初）	7.30ha	
転写連続図作成	7.30ha	
境界確認	7.30ha	境界確認に必要な境界点明示を含む
土地境界確認書作成	7.30ha	
境界測量	7.30ha	
用地境界仮杭設置	0.37ha	
境界点間測量	7.30ha	
面積計算	7.30ha	
用地実測図作成	7.30ha	
土地調書作成	0.37ha	
地積測量図等作成	7.30ha	1/500

（測量業務の留意点）

第 19 条 測量業務の実施に当たり特に留意する点は、以下のとおりである。

- （１）作業実施の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- （２）測量及び面積測定の精度区分は、不動産登記規則による。
- （３）縮尺は、原則として 1/500 とする。
- （４）測量の結果、業務内容や数量に変更が生じる場合は、調査職員と協議し、指示を受けるものとする。

第 4 章 設計業務

（適用する図書）

第 12 条 設計の基本的事項に関しては、「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」(令和 6 年 3 月)」を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、調査職員の承諾を受けるものとする。

（設計条件）

第 13 条 設計作業における設計条件は、次のとおりである。

項 目	内 容
1.道路区分	道路構造令 第 3 種 5 級に準ずる
2.計画交通量	500 台未満/日
3.交通区分	- 1 交通
4.計画幅員	有効幅員 4.0 m、全幅員 5.0 m
5.信頼性及び設計期間	75 %、10 年
6.設計速度	30 km / h
7.凍結深さ	57 cm
8.その他	土地改良事業設計基準 設計「農道」参照

(作業項目及び数量)

第 14 条 本業務における作業項目は次のとおりである。

【実施設計 道路計画】

- ・基本設計 あり
- ・設計内容 難易度補正Ⅰ
- ・設計対象延長 945m
- ・地形条件 平坦地で屈曲が少ない
- ・車線数 1車線

作業項目	作業内容	備考
現地調査	1/500 地形図に概算ルートを図示し、主要構造物箇所、大盛土、切土地点を踏査し、工法、規模を検討する。	
線形計画・設計		
線形計画・設計基本方針	概定した線形について、総合的に比較検討し、細部設計に資する。	
平面計画	1/500 実測平面図(20m ピッチ入り)上に、車の走行に適したカーブ設置等し平面線形を決定する。	
縦横断計画	1/500 平面図上 20m ピッチにより、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮し、縦横断計画を行う。	
構造物計画	現地条件を考慮し構造物の形式寸法を概定する。	
土工計画設計		
縦平面図作成	1/500 で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。	
横断面設計図作成	1/100 実測横断面図面により、法面の安定対策工法等を検討し、横断面設計図を作成する。	
舗装計画・設計図作成	詳細土質試験データにより、施工性などを考慮し、舗装厚等の設計を行い図面を作成する。	
附帯構造物設計図作成	工事発注の為に構造計算等、詳細設計を行い、設計図面を作成する。	
排水計画・設計	水理、構造等詳細設計を行う。	
工事数量計算		
土工、法面工等	設計横断面図により詳細数量を算出する。	
附帯工小構造物一式	一般図より主要材料を概算で算出する。	
概算工事費積算	市販の物価版等を用い工種、規模別に m 当たり、m ² 当たり、m ³ 当たり、箇所当たり等の単価を作成し、概算工事費を算定する。	
照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
点検取りまとめ	設計計算書図面等の点検、取りまとめを行う。 (報告書作成を含む。)	

(設計作業の留意点)

第 15 条 設計作業の実施に際し特に留意する点は次のとおりとする。

- (1) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員の承諾を得るものとする。
- (2) 設計に当たり、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- (3) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- (4) 数量計算は、「土地改良工事数量算出要領(案)」により行うものとし、算出した結果は「土地改良工事工種の体系化」に基づき、工種別、区間別に取りまとめるものとする。

(打合せ)

第 16 条 打合せ時期及び回数等について次のとおりであり、各業務の打合を兼ねるものとする。また、初回及び最終回の打合せについては、管理技術者が出席するものとする。

回数	作業段階	備考
第 1 回	作業着手前	作業の基本的事項及び業務計画について打ち合わせる。調査職員と現場踏査を行う。
第 2 ～ 4 回	中間打合せ	細部条件、構造細目について打合せる。
第 5 回	報告書作成段階	成果品の取りまとめ方について打ち合せる。 受注者側の審査体制について説明すること。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、調査職員と相互に確認するものとする。

第 5 章 各業務共通事項

(貸与資料等)

第 20 条 貸与資料は次表のとおりとする。

資料名	内 容
令和 5 年度中県局農水(整)委託第 21 号	悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業 調査計画委託 報告書

(参考資料及び貸与資料の取扱い)

第 21 条 業務の実施に当たり参考とした図書(以下「参考図書」という。)及び前条の貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(業務の安全管理)

第 22 条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影響を与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。

(その他)

第 23 条 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

(成果物)

第 24 条 成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
1. 報告書	A 4	-	A 4 縦	2 部	
2. 設計図面	A 1 A 3 (縮小版)	-	A 4 折 (製本)	2 部	
3. 電子媒体	CD-R または DVD-R			2 枚	

(成果物の装丁等)

第 25 条 成果物の装丁等は次によるものとする。

(1) 製本上極力分冊を避け、また分冊を行う場合は内容の配分を配慮して行うものとする。

(2) 報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁を行うものとする。

(成果物の提出先)

第 26 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

青森県弘前市大字蔵主町 4

青森県中南農林水産事務所農道ほ場整備課